

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	福祉保健部医療人材対策室
施策名	(3) 医療・介護・福祉人材の育成・確保	課(室)長名	石田 智久
事業群名	① 医療人材の育成・確保	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)										
人口減少、少子高齢化が進行している状況の中にあっても、地域の医療需要にふさわしい医療人材の数の質、活動の場の変化に対応した育成・確保を進め、誰もが必要な時に必要な医療を受けられる体制の実現のために取り組みます。						i) 医師確保対策 ① 医学生への支援及び育成に向けた取組 ② 医師の確保、育成、県内定着並びに勤務環境改善に向けた取組 ii) 看護職員確保対策 ① 看護職員の養成及び県内就業促進に向けた取組 ② 看護職員の離職防止及び未就業者への再就業支援の取組										
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)							
									目標値①	206人	211人	215人	222人	225人	225人 (R2)	・他県と同様、本県においても医師の県内都市部への集中などにより地域間の偏在が顕著となっており、特に離島・へき地における医師の確保は、大変厳しい状況となっている。 ・このような状況の中、平成30年度においても、医学部学生に対する医学修学資金貸与制度や自治医科大学による医師養成・確保に取り組み、平成31年4月から9名の医師が初期臨床研修を開始した。(医学修学資金貸与者7名、自治医科大学卒業生2名)。 ・新・鳴滝塾による初期臨床研修医の確保事業により、平成30年度中のマッチングにより平成31年4月から五島中央病院で1名、上五島病院で1名の医師がそれぞれ採用されている。 ・「ながさき地域医療人材支援センター」による医師招へい事業等に取り組んだ結果、2名の医師から、平成31年4月以降に本県で勤務開始するという承諾を得た。 ※「医師・歯科医師・薬剤師調査」は隔年実施のため、H29実績値は把握できない。また、H30実績値はR元.12月公表予定。
									実績値②	201人 (H24)	200人	—	未公表			
②/① (達成率)	97%	—	—				やや遅れ									

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
R元計画	R元目標														
1	取組項目①	大学地域枠医学修学資金貸与事業(医療介護基金)	H23-	78,200	0	2,099	医学修学生	へき地等に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生へ修学資金の貸与を行った。	活動指標	新規貸与者(人)	17	11	64%	●事業の成果 ・新規貸与者を決定する平成30年入試については、志願者37名に対し合格者は6名にとどまったが、高校訪問等により制度を周知し、次年度は20名の入学者を確保した。地域枠医学生へ修学資金の貸与を行うことにより、県内の公的医療機関に勤務する医師の養成に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・臨床研修後の地域枠医師が働き始めることにより、離島へき地における医師の確保に寄与した。	○
				83,073	0	2,073				22	6	27%			
		113,620	0	2,073	22										
		医療人材対策室						成果指標	確保医師数(人)	3	4	133%			
										6	6	100%			
										5					

2	取組項目 ①	新・鳴滝塾構想推進事業(医療介護基金)	H22-	10,000	0	3,149	長崎県医師臨床研修協議会	医学学生や臨床研修医を対象に合同説明会の開催や病院見学等の誘致、魅力ある連携型研修プログラムの作成などを行うことにより、県内の地域医療に従事する医師の確保・育成を図った。	活動指標	合同説明会参加人数(人)	70	137	195%	●事業の成果 ・病院見学者の誘致、臨床研修病院合同説明会の開催など医師確保に向けたさまざまな事業を実施し、初期研修医の確保に寄与した。
		10,000		0	3,120	成果指標			県内の病院における研修医マッチング数(人)	110	106	96%		
		10,000		0	3,120	110			111	100%				
3	取組項目 ①	離島・へき地医療学講座寄附金	(H30 終了) H16-30	20,000	20,000	81	長崎大学	早期に離島・へき地医療を体験することによる、離島医療への学生の理解、イメージ向上を図るとともに離島の臨床研修病院の臨床研修医を確保した。	活動指標	実習、ゼミ等受入学生数(人)	250	298	119%	●事業の成果 ・五島中央病院及び上五島病院において平成30年度のマッチングにより平成31年4月から臨床研修医を2人採用でき、五島・上五島地域における医師確保に寄与した。
		20,000		20,000	80	250			295	118%				
		成果指標		離島・へき地病院における初期研修医マッチング数(人)	2	2			100%					
4	取組項目 ①	離島・へき地医療学講座事業(医療介護基金)	(R元 新規) R元-5				長崎大学	離島医療を担う人材育成を推進するため、学生に対する地域医療教育の実施にあたり、県と五島市が長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援する。	活動指標	学生を毎年1週間程度離島に滞在させ、離島医療教育を実施(人)	100名以上			—
		20,000		0	80	成果指標			県内の総合診療専門医プログラムに登録した数(人)	2				
		2				2								
5	取組項目 ①	地域の勤務医師確保事業	S45-	15,392	15,392	1,857	医学修学生	へき地等に勤務する医師を養成するために、医学学生へ修学資金の貸与を行った。	活動指標	新規貸与者(人)	2	2	100%	●事業の成果 ・一般枠の医学修学生については目標の医師数を確保した。
		15,679		15,679	1,834	2			2	100%				
		17,673		17,673	1,834	成果指標			確保医師数(人)	1	1	100%		
6	取組項目 ①	自治医科大学負担金	S47-	131,200	131,200	322	自治医科大学	へき地等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を図ることを目的とし、都道府県で共同設立した自治医科大学に対し、経常運営費の負担を行った。	活動指標	在学生(人)	16	16	100%	●事業の成果 ・当初3名卒業予定であったが、1名留年したため目標を達成できなかった。来春の卒業に向け、大学と連携して学生に対してヒアリングを行うなどの取組を実施。
		131,200		131,200	319	15			16	106%				
		131,200		131,200	319	2			2	100%				
7	取組項目 ①	医学修学生実地訓練費(医療介護基金)	S53-	4,462	0	2,099	医学修学生	医学修学生及び自治医科大生が、在学時から離島医療に対する認識を深め、意欲向上を図ることを目的として、ワークショップや研修等を行った。	活動指標	離島病院等見学者数(人)	15	18	120%	●事業の成果 ・将来へき地医療に携わる医学生の地域医療に対する意識向上に寄与した。 ・参加率は、大学の行事等に参加せざるを得ない一部学生もいたが概ね参加率10割を達成。
		4,823		0	2,073	19			16	84%				
		6,173		0	2,073	20								
90	85.1	94%	成果指標	研修への参加率(%)	90	89	98%							
90														

8	医療勤務環境改善支援センター事業(医療介護基金)	H26-	8,241	0	1,050	医療機関	「長崎県医療勤務環境改善支援センター」を設置して医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図った。	活動指標	医療勤務環境改善セミナー開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・改善に取り組む医療機関に費用の一部を補助し、医療勤務環境改善の推進を後押しした。また、セミナーを佐世保市でも開催することにより、より多くの病院管理者等への意識向上につながった。改善に取り組む医療機関数は、補助制度への応募が少なく目標を下回ったが、採択した病院に対し専門アドバイザー等の訪問によるきめ細やかな支援を行い、着実な勤務環境改善の推進が図れた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・勤務環境改善により医師の定着につなげることができた。
			6,661	0	1,594				2	2	100%		
			11,332	0	1,595				6	5	83%		
	医療人材対策室							成果指標	改善に取り組む医療機関数(機関)	4	3	75%	
										4			
9	ながさき地域医療人材支援センター運営事業(医療介護基金)	H24-	68,400	0	5,490	県民、医師及び医療機関	「ながさき地域医療人材支援センター」による、県内医師不足状況の把握・分析、医師不足病院の医師確保の支援、医師のキャリア形成支援、求人情報等の発信等を行った。	活動指標	キャリア形成等支援登録医師数累計(人)	48	55	114%	●事業の成果 ・病院への医師の斡旋紹介および求人情報等の情報発信を実施。長崎県内で勤務を希望する医師10名と面談を行い、内8名が病院診療所見学となり、H31年4月以降2名の勤務開始承諾となった。 ※H30成果指標実績値：H30.12.31現在(R.元.12月公表予定)
			65,617	0	5,421				52	55	105%		
			72,233	0	5,422				60				
	医療人材対策室							成果指標	地域偏在格差(倍)	2.1	2.9	72%	
										2.1	算定中	—	
										2.1			
10	女性医師等就労支援事業(医療介護基金)	H24-	5,878	0	1,696	医療機関、女性医師等	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職することを防止し、復職を支援するために、長崎大学メディカルワークライフバランスセンターにおいて、相談窓口対応を含めた総合的な取組を実施した。	活動指標	相談窓口対応件数(件)	80	90	112%	●事業の成果 ・相談窓口の対応件数は年々増加しており、復職実績も目標を達成することができた。医師の離職を防止し、復職を支援することにより、医師不足の状況改善による地域医療の充実に寄与した。
			6,068	0	1,276				90	92	102%		
			5,614	0	1,276				90				
	医療人材対策室							成果指標	出産介護等のため、医師として働くことを中断した後に復帰した、または復帰の意思のある女性医師の割合(%)	90	96	106%	
										90			
11	しまの医療機関運営費補助費	S55-	9,828	9,828	807	医療機関	離島の市町立診療所の医師給与費の一部を助成することにより、離島医師・医療が充足した状態とし、地域医療の安定を図った。	活動指標	補助対象市町数(市町)	5	5	100%	●事業の成果 ・常勤医師の欠員等により、補助対象の医師数が減ったため未達成となっているが、市町から申請された助成対象の医師が9名であり、その全てについて支援が実施できたことにより、離島の医療提供体制の確保につなげることができた。
			8,977	8,977	797				5	5	100%		
			11,880	11,880	797				11	11	100%		
	医療人材対策室							成果指標	当該市町立診療所の助成医師数(人)	11	9	81%	
										9			
12	専門医師確保対策資金貸与事業(医療介護基金)	H26-	12,600	0	1,211	小児科、産科、救急科、精神科を志望する研修医	県内で不足する専門医の確保を図るため、将来県内で勤務する後期研修医に対し研修資金の貸与を行った。	活動指標	専門医師確保対策資金新規貸与者(人)	10	2	20%	●事業の成果 ・大学医局を回るなどきめ細やかな制度の周知を行った。H30年度の新規貸与は小児科1名救急医1名の研修医計2名に留まり未達成となっているが、不足する診療科について、2名の医師の確保につなげることができた。
			5,400	0	1,196				4	2	50%		
			14,400	0	1,196				4				
	医療人材対策室							成果指標	専門医師確保数(人)	2	2	100%	
										4	2	50%	
										4			

13	取組項目 i	病理医育成・診断センター事業(医療介護基金)	(H30 終了) H27-30	15,000	0	161	長崎大学病院	県内のがん診療連携拠点病院等の病理専門医高齢化を踏まえ、病理医育成センターにおいて病理専門医を育成した。	活動指標	病理専門医を目指す研修医等の数(人)	7	6	85%	●事業の成果 ・病理医育成・診断センターにおいて、4年間で4名の病理医が誕生し、病理医を目指す8名の研修医の養成につながった	
				15,000	0	159					7	8	114%		
		医療人材対策室									13	18	138%		
14	取組項目 ii	産科医等確保支援事業(医療介護基金)	H23-	8,535	0	404	医療機関	地域でお産を支える産科医等を確保するため、産科医等に支払われている分娩手当に対して助成した。	活動指標	分娩件数(件)	2,100	2,620	124%	●事業の成果 ・県内16施設に対して分娩手当を支給することで、医師の処遇改善を通じて減少している産科医療機関及び産科医等の確保につなげることができた。	
				9,075	0	399					3,000	2,918	97%		
		医療人材対策室		12,256	0	399					3,678				
15	取組項目 ②	ながさきキャリア・チェンジ支援事業(医療介護基金)	H30-				長崎大学病院	都市部の病院で専門医として医療に携わってきた中堅医師～ベテラン医師で、地域を幅広く総合的に診ることを志望する医師に対して、総合診療医へのキャリアチェンジを支援し、総合診療医の確保を図った。	活動指標	キャリアチェンジに対応した総合診療研修プログラム数(本)	1	2	200%	●事業の成果 ・地域に必要とされる総合診療医へのキャリアチェンジ基本プログラムの設計のために、プログラム内容検討委員会を実施し、協力先との調整のための意見聴取を各地区で実施した。これらの意見を踏まえ、H30年度は、2本の基本プログラムを作成した。	
				783	0	797					2				
		医療人材対策室									0	0	—		
16	取組項目 ①	医師確保計画推進事業費	(R元 新規) R元-				地域医療対策協議会	地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制の確保を目的とした医療法及び医師法の改正が施行されたことに伴い、地域医療対策協議会での協議を経て、二次医療圏ごとに「医師の確保数の目標・対策」を含む医師確保計画を令和元年度中に策定する。	活動指標	地域医療対策協議会及び専門部会(回)				—	
											6				
		医療人材対策室		4,261	4,261	3,987					医師確保計画の策定				
17	取組項目 ii	看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金)	S39-	151,002	0	5,471	民間立の看護師等養成所	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に要する経費(専任教員経費、部外講師謝金、教材費等)の補助を行った。 なお、R元年度からは卒業生の県内就業率に応じた調整率を導入し、質の高い看護職員の県内確保を図る。	活動指標	看護師等養成所運営費補助養成所数(課程)	10	10	100%	●事業の成果 ・資格試験の合格率が前年度から2ポイント上昇。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・民間立看護師等養成所に運営費の補助を行うことにより、養成所の運営安定化と質の高い看護職員の養成に寄与した。	
				150,764	0	5,421					補助対象養成所における資格試験の合格率(%)	96			
		医療人材対策室		156,044	0	5,422					補助対象養成所における資格試験の合格率(%)	95	96		101%
18	取組項目 ①	看護師等育成対策費	S37-	56,112	41,681	1,609	看護学生	看護職員を養成する学校・養成所に在学する学生に対し、卒業後に県内で看護職員として一定期間業務に従事することを条件に修学資金の貸与を行い、県内の看護職員の確保を図った。	活動指標	看護職員修学資金新規貸与者数(人)	70	70	100%	●事業の成果 ・県内外の看護学生に対し、修学資金を貸与することで、貸与者の県内就業率は90%を越えており、県内医療機関への看護職員の確保に寄与した。※就業率は分母から進学者を除く。	
				58,752	38,277	2,950					70	75	107%		
		医療人材対策室		57,744	50,933	2,950					63				
								成果指標	貸与者の免除対象施設への就業率(%)	80	84.1	105%			
										82	90.1	109%			
										83					

24	取組項目 ii ②	質の高い看護職員育成事業費(医療介護基金)	H26-	2,161	0	322	医療機関	医療の高度化、専門化に対応し、県民の要望に応じることができる質の高い看護職員の確保を図るため、在宅医療分野に限定し病院及び訪問看護ステーションが雇用する看護職員の認定看護師及び特定行為研修受講経費の補助を行った。	活動指標	補助看護職員数(人)	10	6	60%	●事業の成果 ・医療機関に対し研修受講経費を補助することで、看護師の資質向上ひいては離職防止に寄与した。 ・登録更新制度があるため、認定看護師総数は前年度から1名増にとどまっている。
				3,207	0	319					10	9	90%	
		医療人材対策室		3,750	0	319			成果指標	県内の認定看護師数(人)	253	243	96%	
25	取組項目 ii ②	プラチナナース活躍推進事業(医療介護基金)	H30-R2				定年退職した看護職員、医療機関	熟練した看護技術と対人スキルを持つプラチナナースが、ライフスタイルに合った就業継続(復帰)がしやすい仕組みを検討(働く場の確保対策として職場開拓や業務の洗い出し、モチベーションの向上)し、必要な支援を行った。	活動指標	検討会、研修会、交流会の開催回数(回)	6	7	116%	●事業の成果 ・求職者が希望する就業条件と求人側との条件に不一致が生じたこと等により目標とする就業率を達成できなかったが、検討会や研修会を開催し、医療機関側や退職後の看護師の意見を集め、必要な支援や医療機関側の要望の把握に努めた。
				3,380	0	558					12			
		医療人材対策室		5,854	0	319			成果指標	ナースセンター登録者の60歳以上の就業率(%)	81	70.2	86%	
26	取組項目 ii ②	特定行為(38行為)研修修了者育成支援事業(医療介護基金)	H30-R2				長崎県病院企業団	医師が不足する離島地域の医療提供体制を確保するため、特定行為38行為の資格取得を目指す者(取得者を含む)に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行った。	活動指標	修学資金貸与者(人)	4	0	0%	●事業の成果 ・事業周知を行い、問い合わせはあったものの離島勤務や義務年限の返還免除要件等により折り合いがつかず、制度活用につながらなかった。
				0	0	4,783					5			
		医療人材対策室		6,200	0	4,784			成果指標	本事業を活用して離島地域に勤務する特定行為修了者(人)	0	0	—	
27	取組項目 ii ②	看護師等県内就業定着促進事業費(医療介護基金)	H30-				看護師等学校養成所、大学	県内の医療機関等における看護職員の確保を図るため、県内の看護師等養成所や大学が実施する県内就業促進に係る取組に対し経費の補助を行った。また、補助の内容や好事例の周知を行い活用を促した。 R元年度より、看護師等養成所は県内就業率に応じた運営費補助が追加されたため、本事業の補助対象より除外	活動指標	補助申請件数(課程)	12	5	41%	●事業の成果 ・活動指標は下回ったが、各学校養成所、継続した取組みを行っており、学生が県内施設への理解等を深め、県内就業意欲が高まり、新卒者の県内就業率が増加し、県内医療機関への看護職員の確保に寄与した。
				4,998	0	399					7			
		医療人材対策室		8,400	0	399			成果指標	新卒看護職員の県内就業率(%)	62	61.1	98%	
28	取組項目 ii ②	専任教員養成強化事業費(医療介護基金)	(R元新規) R元-3				民間立の看護師等養成所	看護師等養成所の強化充実を図るため、教員及び教育の質が更に高まるよう、専任教員の養成講習会参加に要する経費(受講費)を補助する。	活動指標	講習会受講人数(人)				—
										5				
		医療人材対策室		875	0	558			成果指標	専任教員養成講習会の未受講率(%) 各年度の4月1日時点				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 医師確保対策

①医学生の支援及び育成に向けた取組

○大学地域枠医学修学資金貸与事業

地域枠の医学修学生は、平成31年度は66人で、うち新規貸与者は20名となっており、中途離脱を防ぐことを観点にきめ細かな支援を行い、地域医療に従事する医師の育成を図っていく。

なお、平成31年度の地域枠22人のうち、入学者は20人に達成したことから、枠の充足に向け、地域枠設定の大学から教員の参加を得て、進学実績のある県内高校や予備校での説明会を積極的に実施し、PRを図っていく。

○新・鳴滝塾構想推進事業

初期研修医(平成31年から研修開始)のマッチング数は121人となり過去最高の実績であった。今後も初期研修医を県内に呼び込むため、臨床研修病院にも積極的な参画を求めて、病院見学誘致・県外フェア出展等を行っていく。

○離島・へき地医療学講座寄附金

五島中央病院及び上五島病院で初期臨床研修を実施する研修医2名を採用し、若手医師を離島病院に確保することができた。

○地域の勤務医師確保事業

医学修学資金(一般枠)貸与者1名が病院企業団に採用され、目標が達成できた。引き続き、地域医療に従事する医師の勤務定着につながるようにながさき地域医療人材支援センターと連携して支援を行っていく。

○医学修学生実地訓練費

地域医療に従事する意識(モチベーション)を維持させるためには、学生期の夏期研修等や離島病院見学への参加が重要であることから、参加勧奨を強力に行っていく。

②医師の確保、育成、県内定着並びに勤務環境改善に向けた取組

○しまの医療機関運営費補助費

公共社団法人地域医療振興協会が公益事業としてこれまで運営してきた、本土病院等から離島の医療機関へヘリコプターで医師の搬送を行うNIMAS事業が令和元年度で終了することとなったが、離島の医療提供体制の確保に大きく寄与する事業であることから、円滑に事業が継続されるよう、関係市町の協力を受けながら、国庫補助事業の活用も含め、引き続き検討を行っていく。

○専門医師確保対策資金貸与事業

産科・小児科・精神科等不足する診療科の専門医を志向する医師の増加については、新規貸与者数目標4名が2名となり未達成となったが、本事業により一定医師が確保できるなど成果が上がっており、引き続き医局などに事業周知を行っていく。また、これからの地域医療において求められる、複数の疾患を1人で診ることができる総合診療医の確保についても検討していく。

○女性医師等就労支援事業

県下の女性医師等の離職防止・復職支援を目的とした相談窓口を長崎大学病院内に開設しており、対応件数は平成30年度92件。出産・介護等のため医師として働くことを中断したあとに復職又は復職の意思のある女性医師の割合は92%と高い水準にあり、引き続き離職防止等に寄与するよう事業の促進を図っていく。

○ながさきキャリア・チェンジ支援事業(医療介護基金)

総合診療医へのキャリアチェンジを目指す都市部の中堅医師のキャリアチェンジがスムーズに行くよう派遣前の研修制度構築に向け、研修医療機関や地元自治体との協議を重ね着実な医師確保対策に取組んでいく。

ii) 看護師確保対策

① 看護職員の養成及び県内就業促進に向けた取組

○ 看護師等養成所運営費補助事業費・専任教員養成強化事業

看護師等養成所の強化充実を図るためには、教員の質を高めていくことも重要である。専任教員養成講習会の未受講者が増加していることから、養成講習会を受講した教員を増やす必要がある。

○ 看護師等県内就業定着促進事業

新卒看護職員の県内就業率については、県全体の県内就業率が前年度と比較して0.2ポイント上昇した。県内就業定着促進には学校と協働した取組が重要であり、引き続き新卒者の県内就業及び県外就業した卒業生のUターン支援などの取組みを推進する。

○ 看護師等育成対策費

看護職員修学資金事業の新規貸与者枠70人を活動目標としており、H30年度の応募者は100人と多く、決定後の退学等もなかったため目標を達成した。また、成果指標の返還免除対象施設への就業率は90.1%（県内就業率は96.7%）と目標を達成した。今後も新規貸与申請者に対する制度の主旨及び内容の理解の徹底や、最終学年である貸与者に対する制度の再確認など、制度の意識付けを繰り返し行い、県内の医療機関への就業促進につなげる。

○ 看護行政費

看護職員の合同就職説明会の参加者数は昨年度に比べ78名増加した。最終学年以外の学生の参加数が増えており、進路を考える早い段階から、県内の医療機関の情報を得る機会となっている。今後さらに、学校と医療機関と連携し学生参加者数の増加や医療機関の積極的な参加を促していく。また、未就業者の参加が少ないことから、ナースセンターと連携しながら周知方法を検討し、参加者の増加につなげる。

② 看護職員の離職防止及び未就業者への再就業支援の取組

○ 新人看護職員研修事業

新人看護職員離職率は5%の目標に対し、6.2%と未達成であったが、H29年度よりも離職率は0.2ポイント低下し、過去10年間で最も低くなった。今後も当事業の活用促進並びに看護キャリア支援センターが実施する新人看護職員研修（自施設での研修が困難な施設を対象）や教育担当者研修等、総合的に新人看護職員教育環境の充実を図る。

○ 質の高い看護職員育成事業

受講経費補助により県内の認定看護師数は増加しており、看護師の資質向上に寄与している。H30年度からは在宅分野に限定した認定看護師研修及び特定行為研修の受講に対して経費補助を行うこととしたが、特定行為研修の申請数は2名と少なく、さらに制度の普及と啓発を進めていくとともに、研修施設が県内未設置であることから、受講促進のため、特定行為研修指定研修機関の県内設置に向けた取組みを推進する。

○ 特定行為（38行為）研修修了者育成支援事業

病院企業団が事業周知に努め、問い合わせはあったものの結果的に制度活用につながらなかった。研修機関の受講者への周知に力を入れ、活用促進を図る。

○ 未就業者への再就業支援の取組（ナースセンター事業及び看護キャリア支援センター事業）

ナースセンターとキャリア支援センターの連携を強化し、就業相談から復職支援研修と一貫した支援を行った。ナースセンターにおいては届出制度を利用した求職登録者の就業率が9割を超えていることから、引き続き届出制度の普及に努めていく必要がある。また、看護キャリア支援センターにおいては、対象者のキャリアの段階に応じた研修等を企画実施し、看護職員の離職防止、就業支援に寄与しており、広報周知に力を入れた結果、利用者の増加につながった。今後とも、看護キャリア支援センターをはじめ、ナースセンター、医療勤務環境改善支援センター、ハローワーク、各学校養成所間の連携を深め、看護職員の就業率の向上に努める。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直し内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「一」と記載)		令和2年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ①	大学地域枠医学修学資金貸与事業(医療介護基金)		—	—	本事業は、へき地等に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生へ対し修学資金の貸与を行っている制度である。入学者の確保のため、県内高校及び予備校を訪問し、地域枠制度の意義や魅力をPRする。	現状維持
2		新・鳴滝塾構想推進事業(医療介護基金)		—	—	今後も、長崎大学病院をはじめ研修施設と連携し、医学生や臨床研修医などに向けて情報発信や、病院見学者への交通費助成などの誘致事業、指導体制の充実などを行なうとともに、指導医の確保やきめ細かな指導体制の構築に取り組み、研修医の確保・育成を図る。	現状維持
4		離島・へき地医療学講座事業(医療介護基金)	R元新規		—	本講座に参加した学生が、臨床研修医として離島病院に勤務するなど、本事業の成果が上がっている。今後は、地域医療の柱となる総合診療専門医の計画的な育成を図る。	現状維持
5		地域の勤務医師確保事業		—	—	本事業は、へき地等に勤務する医師を養成するために、医学生へ対し修学資金の貸与を行っている制度である。地域医療を支える医師を1人でも多く確保していくために、本事業を継続していく。	現状維持
6		自治医科大学負担金		—	②	本事業は、へき地等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を図ることを目的とし、都道府県で共同で設立した自治医科大学に対する経常運営費の負担金のため、今後も継続していく。初年次から面談等を通じ、学業の状況把握に努め、大学と連携した留年防止に努める。	改善
7		医学修学生実地訓練費(医療介護基金)		—	—	本事業は、医学修学生が、在学時から離島医療に対する認識を深め、意欲向上を図ることを目的として夏期研修等を行う事業であり、今後もへき地等における医師の確保に資するものであるため、本事業を継続していく。なお、研修への参加率を上げるため修学資金貸与申請の際に日程の再確認を行うことや貸与者がいる大学訪問の際に参加を促したり新規貸与者を対象とした事前の説明を実施する。	現状維持

8	医療勤務環境改善支援センター事業(医療介護基金)	「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」の推進のため国が行う調査結果を受けて、取組の未実施が疑われる医療機関に対してアドバイザーの訪問支援等を行う。	②	県の新たな業務となった医師等勤務時間短縮計画の策定に関する助言・確認や医師の時間外労働規制導入に向けての要件の周知等の実施のため、研修会やアドバイザー(医療労務管理、医業経営管理)の医療機関訪問の機会を積極的に活用していく。	改善
9	ながさき地域医療人材支援センター運営事業(医療介護基金)	平成30年度の医療法改正により、新たに県養成医の医師派遣及びキャリア形成プログラム案等をセンターが作成する。また、総合診療医へのキャリアチェンジ基本プログラムを運用するため関係機関との調整を実施。	②	令和元年度中に策定された医師確保計画に基づいた医師派遣案の作成等をセンターが担うことで、医師確保計画の着実な推進につなげ、地域における医療提供体制の確保を進める。	改善
10	女性医師等就労支援事業(医療介護基金)	—	—	相談窓口の対応件数も年々増加しており、その中で復職実績もあがっており、医師の離職防止、復職支援に貢献しているため、引き続き事業を継続する。	現状維持
11	取組項目 i ② しまの医療機関運営費補助費	—	②	離島の診療所では、一人診療所の割合が高く、医師の退職が即、医療の停滞につながる恐れがあることから、全国平均より高い給与負担を行っている市町への医師給与費の一部を支援することで医師確保を図る。 また、地域医療振興協会が運営していた医師を離島に搬送するNIMAS事業を、令和2年度から病院企業団が引継ぐことに伴い、国庫補助事業を活用して支援を行う。	拡充
12	専門医師確保対策資金貸与事業(医療介護基金)	—	②	医師不足が特に課題となっている小児科・産科等志望の研修医に対し研修資金を貸与し、公立医療機関等に勤務するこれら地域医療を支える医師を1人でも多く確保していく。また、地域医療の柱となる総合診療科希望の研修医に対する支援を検討する。	拡充
14	産科医等確保支援事業(医療介護基金)	—	—	通常分娩を行う産科医等の勤務環境に対して支援をすることにより、産科医の確保並びに危険分娩を扱う医師の疲弊を避けるため、引き続き事業を継続する。	現状維持
15	ながさきキャリア・チェンジ支援事業(医療介護基金)	—	②	総合診療医へのキャリアチェンジ基本プログラムを実践するために、市町及び研修先医療機関へ研修経費等の支援を検討する。	拡充
16	医師確保計画推進事業費	R元新規	—	令和元年度中に策定された医師確保計画の着実な推進により、地域における医療提供体制の確保を進める。	現状維持
17	看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金)	各養成所の県内就業促進を図るため、県内就業率に応じた調整率を追加した。	—	看護職員の養成の充実、教育の質を確保するためには、看護師等養成所の安定的運営を図る必要があり、また、質の高い看護職員を確保するため、引き続き事業を継続する。	現状維持
18	取組項目 ii ① 看護師等育成対策費	—	②	令和2年度においても引き続き事業を実施しながら、最終学年である貸与者への制度理解の再確認、新規貸与者及び養成所事務担当者への制度理解の促進などの制度の周知徹底もより一層行っていく。	改善
19	看護行政費	—	②	令和2年度においても引き続き実施し、学校との連携を強化し参加者数の増加、医療機関の魅力をアピールし、看護師確保につながるよう効果的な活用を促していく。	改善

20		ナースセンター事業費	—	②	引き続きナースセンターと看護キャリア支援センターの連携を図り、未就業者の就労支援を強化していく。また、ハローワークとの連携を深め、出張相談の実施強化を図り、相談体制の強化を行う。	改善
21		長崎県看護キャリア支援センター事業(医療介護基金)	ニーズに沿った効果的な実施に向け、内容や開催回数・場所等の見直しを行った。	②	指定管理2期目の初年度であり、1期目5年間の研修内容や体制の評価・検証による、効果的な研修・相談事業を実施していく。	改善
22		新人看護職員研修事業費(医療介護基金)	—	②	引き続き新人看護職員の教育環境の充実を図るとともに、適切な教育環境が確保されているか等について把握を行い、さらなる内容の充実を図る。	現状維持
23	取組項目 ii ②	病院内保育所運営事業費(医療介護基金)	—	②	子どもを持つ看護職員の離職防止及び再就業促進のため、引き続き事業を継続し、各保育所の状況について把握を行い、さらなる内容の充実を図る。	現状維持
24		質の高い看護職員育成事業費(医療介護基金)	特定行為研修指定研修機関の県内設置に向けた取り組みを推進し、受講促進を図る。	②	在宅医療推進に向け、引き続き在宅分野にかかる認定看護師研修及び特定行為研修の受講に対して経費補助を行い、看護師の資質向上・離職防止を図っていく。	改善
25		プラチナナース活躍推進事業(医療介護基金)	—	②	引き続き就業につながったプラチナナースの就業継続への支援や、雇用した施設との意見交換会等を開催し、アプローチの手法やマッチングの手法等の標準化のために検討を行っていく。	改善
26		特定行為(38行為)研修修了者育成支援事業(医療介護基金)	—	—	病院企業団が事業周知に努め、問い合わせはあったものの結果的に制度活用につながらなかった。研修機関の受講者への周知に力を入れ、活用促進を図る。	改善
27		看護師等県内就業定着促進事業費(医療介護基金)	—	—	各学校訪問や学校養成所会議等の場で、他の好事例を紹介し、各学校の新卒者の県内定着及びUターン就職に繋がる取組を引き続き促していく。	現状維持
28		専任教員養成強化事業費(医療介護基金)	R元新規	—	専任教員養成講習会未受講教員の受講を促進し、看護職員の養成に携わるものとして必要な知識、技術を習得した質の高い看護教員を確保するため、引き続き事業を継続する。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点